

令和4年度
下野市
補正予算の概要

一般会計補正予算(第5号)

令和4年12月
総務部 財政課

目 次

CONTENTS

1 補正予算の内容	．．．．．	1 ページ
2 補正予算額	．．．．．	1 ページ
3 歳入の補正内容	．．．．．	2 ページ
4 歳出の主な補正内容	．．．．．	4 ページ
5 歳入予算の状況	．．．．．	17 ページ
6 歳出予算の状況	．．．．．	19 ページ
7 繰越明許費の内容	．．．．．	21 ページ
8 債務負担行為の補正内容	．．．．．	21 ページ
9 地方債の補正内容	．．．．．	22 ページ

1 補正予算の内容

補正予算（第5号）の主な内容は、以下のとおりです。

- 原油価格・物価高騰の影響を受けている医療機関、土地改良区及び民間保育施設等に対する助成に係る経費を計上しました。
- 原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子育て世帯応援給付金を給付するための経費を計上しました。
- 原油価格等の高騰による公共施設に係る燃料費及び光熱水費を増額しました。
- 令和3年度の各事業における国・県支出金の精算に伴う償還金を追加しました。
- 予算を次年度へ繰り越すため、繰越明許費を新たに設定しました。
- 次年度からの指定管理者の指定及び委託業務の契約を締結するため、新たな債務負担行為を追加しました。
- すでに設定している債務負担行為について、限度額の変更及び事業の見直しによる廃止を行いました。
- 地方債の限度額の変更を行いました。

2 補正予算額

補正前の予算額

286億5,508万7千円

補正予算額

4億1,464万円

補正後の予算額

290億6,972万7千円

▶ 令和4年度一般会計予算の規模

当初の予算額	これまでに補正した額	今回補正する額	補正後の予算額
260億 6,000万円	25億 9,508万7千円	4億 1,464万円	290億 6,972万7千円

3 歳入の補正内容

歳入項目	補正予算額	内容
国庫支出金	855万8千円	【国庫補助金】 社会保障・税番号制度システム 整備費補助金 <u>973万6千円</u>
		地域生活支援事業補助金 <u>27万5千円</u>
		保育所等整備交付金 <u>7万円</u>
		社会資本整備総合交付金 <u>△201万5千円</u>
		地域連携推進事業費補助金 <u>△550万円</u>
		都市構造再編集中支援事業補助金 <u>780万円</u>
		道路メンテナンス事業 <u>△324万3千円</u>
		学校保健特別対策事業費補助金 <u>143万5千円</u>
		【県補助金】 移住支援事業交付金 <u>352万5千円</u>
県支出金	1,688万2千円	こども医療費補助金 <u>505万円</u>
		栃木県保育施設等物価高騰対策 事業費補助金 <u>330万円</u>
		国有農地等管理处分事業事務取扱 交付金 <u>2万6千円</u>
		環境保全型農業直接支払交付金 <u>29万2千円</u>
		経営所得安定対策直接支払 推進事業費補助金 <u>92万7千円</u>
		新規就農総合支援事業補助金 <u>375万円</u>

歳入項目	補正予算額	内容
県支出金		【県委託金】 住宅・土地統計調査委託金 1万2千円
繰入金	3億9,200万円	【基金繰入金】 各基金から取り崩す額 財政調整基金繰入金 3億5,900万円 公共施設整備基金繰入金 3,300万円
市債	△280万円	公共事業等債
合計	4億1,464万円	

4 歳出の主な補正内容

総務費

予算説明書 17ページ

財政管理事務費

担当課：財政課

504万5千円

増額 ふるさと納税推進事業

ふるさと納税の寄附の増額を目的に、下野市のふるさと納税を取り扱う申込サイトを新たに4つ増やしたため、各申込サイトの使用料を増額します。

また、併せて返礼品を拡充したことに伴い、寄附者に対する返礼品、及び、その発送業務に係る経費を増額します。



ふるさと納税



財源内訳

国	
県	
市	504万5千円
その他	

総務費

予算説明書 17ページ

地方創生推進事業

担当課：総合政策課

470万円

増額 移住支援事業補助金

東京23区在住者や東京圏から23区に通勤していた方が、一定の要件を満たして下野市へ移住された場合に支給される「移住支援事業補助金」について、申請者数が増加していることから、予算を増額します。

《補助内容》

- 世帯での移住：100万円
- 単身者での移住：60万円
- 子育て加算：18歳未満の子ども1人につき30万円



財源内訳

国	
県	352万5千円
市	117万5千円
その他	

総務費

予算説明書 17ページ

戸籍住民基本台帳費

担当課：市民課

178万6千円

増額 証明書自動交付事務に係る経費

事前に利用登録したマイナンバーカードや住民基本台帳カードを使い、住民票や印鑑登録証明書などの証明書をコンビニエンスストアのマルチコピー機で取得することができます。利用者が増えたことに伴い、証明書の発行に必要な経費を増額します。



マイナンバーカード



医療費助成事業

担当課：社会福祉課

2,152万5千円

増額 こども医療費助成事業

こども医療費の医療給付件数が増加していることから、医療給付費を増額します。また、令和5年4月より、こども医療費に対する県の補助金の対象が拡大することに伴い、令和5年度に小学生以下となる児童の受給者証を差し替える必要があるため、必要な経費を増額します。

財源内訳

国	
県	505万円
市	1,647万5千円
その他	

民生費

在宅福祉事業

担当課：高齢福祉課

61万6千円

増額 高齢者外出支援事業

通院や買い物等で公共交通機関の利用が困難な75歳以上の高齢者の方へ、外出支援としてデマンド交通（おでかけ号）の無料利用券を交付しています。令和4年度より、郵送での申請受付を行ったことに伴い、利用申請が増えているため、必要な経費を増額します。

財源内訳

国	
県	
市	61万6千円
その他	



民生費

子育て世帯応援給付金給付事業

担当課：こども福祉課

5,127万6千円

新規 子育て世帯に対する応援給付金の給付

原油価格や物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するため、児童を養育する世帯に対し、1世帯あたり1万円の市独自の応援給付金を給付します。

《対象者》

対象世帯：令和4年11月30日時点で下野市に住居登録がある対象児童を養育する世帯

対象児童：平成19年4月2日～令和4年11月30日までに生まれた児童

財源内訳

国	
県	
市	5,127万6千円
その他	

保育園事業

担当課：こども福祉課

285 万円

新規 栃木県保育施設等物価高騰対策事業費補助金

安定的な保育の提供を継続してもらうため、電気・ガス等のエネルギーの価格高騰の影響を受けている民間の保育施設等に対し、緊急的な対応として、栃木県保育施設等物価高騰対策事業費補助金を交付します。

《補助内容》

電気料金等の高騰分として
一施設あたり15万円を助成

財源内訳

国	
県	285 万円
市	
その他	

民生費

予算説明書 21ページ

学童保育事業

担当課：こども福祉課

45 万円

新規 栃木県保育施設等物価高騰対策事業費補助金

安定的な保育の提供を継続してもらうため、電気・ガス等のエネルギーの価格高騰の影響を受けている民間の保育施設等に対し、緊急的な対応として、栃木県保育施設等物価高騰対策事業費補助金を交付します。

《補助内容》

電気料金等の高騰分として
一施設あたり15万円を助成

財源内訳

国	
県	45 万円
市	
その他	

衛生費

予算説明書 21ページ

妊娠サポート事業

担当課：健康増進課

110 万円

増額 不妊治療費の助成

安心して妊娠、出産ができる環境整備や少子化対策を目的として、不妊治療や不育症治療に対する治療費の一部を助成し、治療中の夫婦の経済的な負担軽減を図っています。
助成の申請数が伸びていることから、特定不妊治療及び不育症治療に対する助成の経費を増額します。

財源内訳

国	
県	
市	110 万円
その他	

医療機関感染対策支援事業

担当課：健康増進課

4,301 万円

新規 新型コロナウイルス感染防止用消耗品購入補助金

コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている医療機関の経済的な負担の軽減を図るとともに、医療従事者が安全・安心に従事できる体制を整えるため、市独自の新型コロナウイルス感染防止用消耗品購入補助金を交付します。

《補助内容》

①職員数の多い以下の4病院は職員数に応じて交付
(一人あたり8千円を助成)

石橋総合病院、小山富士見台病院、小金井中央病院、自治医科大学附属病院

②それ以外の医療機関は定額で交付

医院・クリニック（職員21人以上） 20万円

医院・クリニック（職員20人以下） 15万円

歯科クリニック 15万円

発熱外来実施の医療機関 10万円

財源内訳

国	
県	
市	4,301 万円
その他	



市内の医療機関
への支援

衛生費

予算説明書 21ページ

予防接種事業

担当課：健康増進課

820 万円

増額 各予防接種の業務委託

子宮頸がんワクチンの積極的な勧奨や、定期接種の時期を逃してしまった方に対するキャッチアップ接種が開始となったことにより、接種件数が増えました。また、BCGワクチンの単価が増額となりました。これらの事情を考慮し、各種予防接種の実施件数に基づき、不足すると見込まれる経費について増額します。

財源内訳

国	
県	
市	820 万円
その他	



クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金

担当課：環境課

1,075万8千円

増額 クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金

令和4年2月に発生したクリーンパーク茂原の火災による稼働停止により、本来処理する燃やすごみを外部搬出するために生じた費用や、復旧のための被害状況の調査費が発生したため、負担金を増額します。



財源内訳

国	
県	
市	1,075万8千円
その他	

農林水産業費

予算説明書 23ページ

担い手総合対策支援事業

担当課：農政課

375万円

増額 新規就農者育成総合対策事業

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経新規就農者の経営発展に必要な機械・施設等の導入等を支援する新規就農者育成総合対策事業（国の制度）について、新たに1名の新規就農者の方への補助が採択となったため、経費を増額します。



財源内訳

国	
県	375万円
市	
その他	

農林水産業費

予算説明書 23ページ

農村整備事業

担当課：農政課

300万円

新規 土地改良区管理農業水利施設電気料高騰対策支援金

エネルギーの価格高騰の影響により、農業水利施設（堰や揚水機場等）の稼働に係る電気料金が値上がりし、施設の維持管理費を圧迫していることから、土地改良区に対して電気料金の高騰分を支援します。

《補助内容》

土地改良区が管理する農業水利施設に係る前年度からの電気料金高騰分に対して、県の土地改良区エネルギー価格高騰支援事業費の1/2以内を助成。

財源内訳

国	
県	
市	300万円
その他	

道路構造物長寿命化事業

担当課：建設課

△3,268万3千円

減額

橋梁・アンダーパス・小規模附属物の点検や修繕工事

財源内訳

国	△414万3千円
県	
市	△2,854万円
その他	

うち基金繰入金 △2,600万円
 地方債 △310万円
 一般財源 56万円

長寿命化修繕計画に基づく、橋梁、アンダーパス、小規模附属物の修繕工事等について国庫補助金（社会資本総合交付金、道路メンテナンス事業補助金）の額の確定に伴い、事業費の減額を行います。

土木費

市道2-7号線整備事業

担当課：建設課

2,314万円

増額

市道2-7号線の道路整備事業

財源内訳

国	471万7千円
県	
市	1,842万3千円
その他	

うち基金繰入金 1,400万円
 地方債 420万円
 一般財源 22万3千円

石橋総合病院の移転に伴う周辺道路の整備として進めている市道2-7号線の道路整備について、事業の進捗を図るため、事業費を増額します。



土木費

仁良川地区道路整備事業

担当課：区画整理課

3,040万円

増額

仁良川地区の区画道路整備事業

財源内訳

国	
県	
市	3,040万円
その他	

うち基金繰入金 3,100万円
 一般財源 △60万円

仁良川地区土地区画整理地内の区画道路の整備について、事業の進捗を図るため、事業費を増額します。

市道8267号線道路築造工事（擁壁）
 市道8301号線道路築造工事（側溝）



下水道事業会計負担金

担当課：下水道課

599万1千円

増額 下水道事業会計への負担金

令和4年度の人事異動に伴い、一般会計から下水道事業会計へ支出する負担金を増額します。
 ※令和4年度の予算編成時（令和3年度時点）より、人事異動に伴い職員構成が変更となったため、増額となるものです。



財源内訳

国	
県	
市	599万1千円
その他	

教育費

予算説明書 25～27ページ

各学校の管理事業

担当課：学校教育課

287万円

増額 感染対策用品の購入

市内の小学校、中学校、義務教育学校において、国の学校保健特別対策事業費補助金を活用し、感染対策用品を購入するため、必要となる経費を増額します。

財源内訳

国	143万5千円
県	
市	143万5千円
その他	

各学校において感染対策用品を購入し、感染拡大防止を図ります。



祇園小学校管理事業	21万円
緑小学校管理事業	14万円
石橋小学校管理事業	21万円
古山小学校管理事業	28万円
細谷小学校管理事業	14万円
石橋北小学校管理事業	14万円
国分寺小学校管理事業	28万円
国分寺東小学校管理事業	21万円
南河内第二中学校管理事業	14万円
石橋中学校管理事業	28万円
国分寺中学校管理事業	21万円
南河内小中学校管理事業	63万円

▶ 国・県支出金の償還金に係る増額補正

過年度に国や県から交付を受けた補助金等について、事業費の確定に伴う精算に基づき、受入超過額を国や県に返還するもの。

社会福祉総務事務費

3,194万5千円

担当課：社会福祉課 予算説明書 19ページ

令和3年度 障がい者自立支援給付費等負担金
障がい者医療費負担金
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金

《内訳》

国庫負担金	2,123万円	国庫補助金	23万7千円
県負担金	1,042万6千円	県補助金	5万2千円

高齢福祉総務費

9万5千円

担当課：高齢福祉課 予算説明書 19ページ

令和3年度 低所得者保険料軽減負担金
低所得者利用者対策事業費補助金

《内訳》

国庫負担金	4万7千円	県負担金	2万4千円	県補助金	2万4千円
-------	-------	------	-------	------	-------

児童福祉総務費

9,297万7千円

担当課：こども福祉課 予算説明書 19ページ

令和3年度 保育対策総合支援事業費補助金
子育てのための施設等利用給付交付金
子育てのための教育・保育給付交付金
子ども・子育て支援交付金
栃木県施設型給付費等事業費補助金
母子生活支援施設措置負担金
母子家庭等対策総合支援事業費補助金
児童手当負担金
児童扶養手当負担金

《内訳》

国庫負担金	148万7千円	国庫補助金	5,875万8千円
県負担金	29万2千円	県補助金	3,244万円

生活保護事務費

1,507万5千円

担当課：社会福祉課 予算説明書 21ページ

令和3年度 生活保護費負担金
生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金
生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金

《内訳》
国庫負担金 1,507万5千円

償還金
合計

1億4,009万2千円

▶ 原油価格高騰等に伴う燃料費・光熱水費の増額補正

原油価格の高騰等に伴い、燃料費や光熱水費に不足が生じることから、増額補正を行うもの。

庁舎等施設管理事業 1,827万7千円

担当課：総務人事課 予算説明書 17ページ

市庁舎における電気使用料とガス使用料の増額

交通安全施設整備事業 1万2千円

担当課：安全安心課 予算説明書 17ページ

赤色回転灯における電気使用料の増額

自治振興事業 3万6千円

担当課：市民協働推進課 予算説明書 17ページ

市が管理するコミュニティセンターにおける電気使用料の増額

防犯灯推進管理事業 236万7千円

担当課：安全安心課 予算説明書 17ページ

防犯灯における電気使用料の増額

障がい者地域生活支援事業 13万8千円

担当課：社会福祉課 予算説明書 19ページ

地域活動支援センターゆうがおにおける電気使用料の増額

障がい者就労支援施設管理事業 55万7千円

担当課：社会福祉課 予算説明書 19ページ

就労継続支援B型事業所なのはな・すみれにおける電気使用料の増額

こども通園センターけやき運営事業 111万9千円

担当課：社会福祉課 予算説明書 19ページ

こども通園センターけやきにおける電気使用料の増額

保育園事業 124万1千円

担当課：こども福祉課 予算説明書 21ページ

公立保育園における電気使用料の増額

児童館事業 57万円

担当課：こども福祉課 予算説明書 21ページ

児童館における電気使用料の増額

学童保育事業 38万4千円

担当課：こども福祉課 予算説明書 21ページ

公立学童保育室における電気使用料の増額

施設管理費 52万3千円

担当課：農政課 予算説明書 23ページ

農産物加工センター、農村環境改善センターにおける電気使用料の増額

農村公園管理事業 1万4千円

担当課：農政課 予算説明書 23ページ

農村公園における電気使用料の増額

市道維持管理事業 830万円

担当課：建設課 予算説明書 23ページ

街路灯、管理施設、JR駅エレベーターにおける電気使用料の増額

消防防災施設管理事業 40万2千円

担当課：安全安心課 予算説明書 25ページ

消防団詰所、屋外拡声器、防災カメラにおける電気使用料の増額

学校給食センター管理事業 520万円

担当課：教育総務課 予算説明書 25ページ

学校給食センターにおける燃料費と電気使用料の増額

小学校施設管理事業 2,313万2千円

担当課：教育総務課 予算説明書 25ページ

小学校施設における電気使用料の増額

中学校施設管理事業

1,385万8千円

担当課：教育総務課 予算説明書 27ページ

中学校施設における電気使用料の増額

義務教育学校施設管理事業

478万3千円

担当課：教育総務課 予算説明書 27ページ

義務教育学校施設における電気使用料の増額

南河内小中学校管理事業

40万円

担当課：学校教育課 予算説明書 27ページ

南河内小中学校における燃料費の増額

公民館管理運営事業

37万8千円

担当課：生涯学習文化課 予算説明書 27ページ

公民館における電気使用料の増額

燃料費・光熱水費
合計

8,169万1千円

【内訳】

燃料費 260万円 光熱水費 7,909万1千円

▶ 《参考》新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連予算

令和4年度における主な新型コロナウイルス感染症対策事業及びコロナ禍における原油価格・物価高騰対策事業に係る予算額
 (令和3年度から令和4年度へ繰り越した予算、燃料費や光熱水費の増額予算を含む)



コロナ対策及び原油価格・物価高騰対策
 関連予算総額

約 **21 億 9,042** 万円

5 歳入予算の状況

▶ 款別歳入予算の状況

(単位：千円・%)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	増減率
1 市税	9,239,400		9,239,400	
2 地方譲与税	226,276		226,276	
3 利子割交付金	3,000		3,000	
4 配当割交付金	28,000		28,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	80,000		80,000	
6 法人事業税交付金	40,000		40,000	
7 地方消費税交付金	1,250,000		1,250,000	
8 ゴルフ場利用税交付金	400		400	
9 環境性能割交付金	20,000		20,000	
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,000		30,000	
11 地方特例交付金	68,305		68,305	
12 地方交付税	4,225,148		4,225,148	
13 交通安全対策特別交付金	7,500		7,500	
14 分担金及び負担金	156,904		156,904	
15 使用料及び手数料	202,781		202,781	
16 国庫支出金	4,812,194	8,558	4,820,752	0.18
17 県支出金	1,859,869	16,882	1,876,751	0.91
18 財産収入	57,607		57,607	
19 寄附金	3		3	
20 繰入金	2,437,979	392,000	2,829,979	16.08
21 繰越金	2,310,925		2,310,925	
22 諸収入	608,396		608,396	
23 市債	990,400	△ 2,800	987,600	△ 0.28
合 計	28,655,087	414,640	29,069,727	1.45

▶ 財源別歳入予算の状況

(単位：千円・%)

歳 入		補正前		補正額	補正後	
		予算額	構成比		予算額	構成比
自 主 財 源	市 税	9,239,400	32.2		9,239,400	31.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	156,904	0.6		156,904	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	202,781	0.7		202,781	0.7
	財 産 収 入	57,607	0.2		57,607	0.2
	寄 附 金	3	0.0		3	0.0
	繰 入 金	2,437,979	8.5	392,000	2,829,979	9.7
	繰 越 金	2,310,925	8.1		2,310,925	8.0
	諸 収 入	608,396	2.1		608,396	2.1
	小 計	15,013,995	52.4	392,000	15,405,995	53.0
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	226,276	0.8		226,276
利 子 割 交 付 金		3,000	0.0		3,000	0.0
配 当 割 交 付 金		28,000	0.1		28,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		80,000	0.3		80,000	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金		40,000	0.1		40,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金		1,250,000	4.4		1,250,000	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		400	0.0		400	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金		20,000	0.1		20,000	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		30,000	0.1		30,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金		68,305	0.2		68,305	0.2
地 方 交 付 税		4,225,148	14.7		4,225,148	14.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,500	0.0		7,500	0.0
国 庫 支 出 金		4,812,194	16.8	8,558	4,820,752	16.6
県 支 出 金		1,859,869	6.5	16,882	1,876,751	6.5
市 債		990,400	3.5	△ 2,800	987,600	3.4
小 計	13,641,092	47.6	22,640	13,663,732	47.0	
合 計		28,655,087	100.0	414,640	29,069,727	100.0

6 歳出予算の状況

▶ 目的別歳出予算の状況

(単位：千円・%)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	増減率
1 議会費	194,033		194,033	
2 総務費	3,914,685	31,013	3,945,698	0.79
3 民生費	9,747,288	221,510	9,968,798	2.27
4 衛生費	2,335,026	66,022	2,401,048	2.83
5 労働費	2,169		2,169	
6 農林水産業費	831,349	8,631	839,980	1.04
7 商工費	1,317,045		1,317,045	
8 土木費	2,859,676	38,686	2,898,362	1.35
9 消防費	1,090,283	402	1,090,685	0.04
10 教育費	3,158,118	49,005	3,207,123	1.55
11 災害復旧費	1		1	
12 公債費	3,167,998		3,167,998	
13 諸支出金	1		1	
14 予備費	37,415	△ 629	36,786	△ 1.68
合 計	28,655,087	414,640	29,069,727	1.45

「目的別歳出予算」と「性質別歳出予算」

歳出予算は、行政目的（どのような目的に使う予算なのか）で分類した「目的別歳出予算」と、経済的性質（どのような用途に使う予算なのか）で分類した「性質別歳出予算」でまとめられます。2つの異なる角度から見ることで、市の状況やどのような分野に力を注いでいるかなどを知ることができます。

▶ 性質別歳出予算の状況

(単位：千円・%)

歳 出		補正前		補正額	補正後	
		予算額	構成比		予算額	構成比
義務的経費	人件費	4,208,417	14.7	732	4,209,149	14.5
	扶助費	5,687,192	19.9	72,427	5,759,619	19.8
	公債費	3,167,978	11.1		3,167,978	10.9
	小計	13,063,587	45.7	73,159	13,136,746	45.2
投資的経費	普通建設事業費	2,468,310	8.6	26,697	2,495,007	8.6
	災害復旧事業費	1	0.0		1	0.0
	小計	2,468,311	8.6	26,697	2,495,008	8.6
その他の経費	物件費	4,493,116	15.7	94,865	4,587,981	15.8
	維持補修費	68,473	0.2		68,473	0.2
	補助費等	4,982,112	17.4	221,910	5,204,022	17.9
	積立金	1,413,322	4.9		1,413,322	4.9
	貸付金	522,860	1.8		522,860	1.8
	繰出金	1,605,891	5.6	△ 1,362	1,604,529	5.5
	予備費	37,415	0.1	△ 629	36,786	0.1
小計	13,123,189	45.7	314,784	13,437,973	46.2	
合計		28,655,087	100.0	414,640	29,069,727	100.0

7 繰越明許費の内容

▶ 繰越明許費の設定

款	項	事業名	金額	内容
4款 衛生費	1項 保健衛生費	心の健康づくり自殺対策事業	174万4千円	栃木県自殺対策計画が1年間延長となったことを受け、下野市自殺対策計画も1年間延長し、次期計画策定に向けたアンケート調査に係る経費を令和5年度に繰り越します。 (担当課：健康増進課)

繰越明許費

会計年度独立の原則（各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならないという原則）の例外として、歳出予算の経費の性質や予算成立後の何らかの事由により、その年度内に支出が終わらない見込みのある経費について、翌年度に繰り越して使用できるようにする予算をいいます。あらかじめ予算として上限額を定め、議会の議決を得なければなりません。

8 債務負担行為の補正内容

▶ 追加（新たに債務負担行為を設定）

事項	期間	限度額	内容
自転車駐車場指定管理業務（小金井駅東・自治医大駅東・石橋駅）	令和4年度 ） 令和7年度	8,687万6千円	令和4年度中に令和5年度から令和7年度までの自転車駐車場の指定管理者について指定をするため、債務負担行為を設定します。 (担当課：安全安心課)
グリム保育園給食調理業務	令和4年度 ） 令和7年度	5,702万4千円	令和4年度中に令和5年度から令和7年度までのグリム保育園の給食調理業務に係る契約を締結するため、債務負担行為を設定します。 (担当課：こども福祉課)
しば保育園給食調理業務	令和4年度 ） 令和7年度	4,554万円	令和4年度中に令和5年度から令和7年度までのしば保育園の給食調理業務に係る契約を締結するため、債務負担行為を設定します。 (担当課：こども福祉課)
石橋地区都市農村交流施設指定管理業務	令和4年度 ） 令和7年度	3,690万円	令和4年度中に令和5年度から令和7年度までのゆうがおパークの指定管理者について指定をするため、債務負担行為を設定します。 (担当課：農政課)

▶ 変更（すでに設定している債務負担行為を変更）

事 項	補正前		補正後		内 容
	期 間	限度額	期 間	限度額	
栃木県議会議員選挙期日前投票所設営・撤去業務	令和4年度 ） 令和5年度	72万 8千円	令和4年度 ） 令和5年度	83万 2千円	物価高騰等により、限度額を変更するもの。 (担当課：行政委員会事務局)
栃木県議会議員選挙開票所設営・撤去業務	令和4年度 ） 令和5年度	82万 5千円	令和4年度 ） 令和5年度	93万 4千円	物価高騰等により、限度額を変更するもの。 (担当課：行政委員会事務局)

▶ 廃止（すでに設定している債務負担行為を廃止）

事 項	期 間	限度額	内 容
別処山公園LED照明施設借上	令和5年度 ） 令和14年度	4,401万6千円	物価高騰等の影響により、当初見込まれていた限度額内での契約締結が不可能となったため、債務負担行為を廃止します。 (担当課：スポーツ振興課)

債務負担行為

契約などにより翌年度以降の支出を伴う行為を行うため、あらかじめ債務負担の限度額を事項ごとに期間を限定して定めておく制度です。予算の内容の一部として議会の議決によって設定されますが、歳出予算には含まれません。したがって、現実に支出をする場合には、当該年度に支出する額をあらためて歳出予算に計上しなければなりません。

9 地方債の補正内容

▶ 変更（地方債の限度額を変更）

起債の目的	補正前の限度額	補正後の限度額	増減額
公共事業等債	5億1,970万円	5億1,690万円	△280万円

市債（地方債）

多額の費用を必要とする公共施設の建設や道路整備のために、市（地方公共団体）が国や銀行などから借り入れる資金です。単年度の財政負担を軽減するとともに、借入金を長期間にわたり返済することにより、将来その施設を利用する人にも公平に負担していただくという世代間負担の公平性を保つ役割があります。

